

医療機関対象数等

対象	対象数	回答数	回答率	調査方法
医療機関	9	9	100.0%	書面調査
合計	9	9	100.0%	

I 回答者の職種（複数回答）

○「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士」が最も多く、次いで「看護師」となっている。

	医師	看護師	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士	その他の職種	未回答	合計
医療機関	1 11.1%	2 22.2%	8 88.9%	2 22.2%	0 0.0%	13

II ケアラーからの相談について

(1) 令和4年度における、ケアラー（介護・看護等を行う家族）などからの相談の有無

○「ある」と回答した医療機関は7医療機関であり、「ない」と回答した医療機関はなかった。

	ある	ない	未回答	合計
医療機関	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%	9 100.0%

※1：知人や近所の人からの相談は含まない。

※2：相談件数を把握していない場合は未回答に含まれる。

(2) 相談者の属性

○(1)で「ある」と回答した7医療機関において、「家族介護・看護者からの相談」の件数は948件であり、1医療機関が受けた相談件数の平均は135.4件であった。

	家族介護・看護者からの相談	ケアを必要とする本人からの相談	家族介護・看護者及びケアを必要とする本人の両方からの相談
医療機関	948	0	0
平均	135.4件	0件	0件

(3) (1)で「ある」と回答した医療機関における具体的相談内容(複数回答)

○ケアを受ける人(患者)の「身体面・精神面・経済面等」、同「生活環境」、同「公的サービス」について、全ての医療機関において相談があり、また、「ケアラー自身のこと(身体面・精神面・経済面等)について」も同じく全ての医療機関で相談があった。

○「ケアラーが利用できる相談窓口・介護サロン等(居場所づくり、レスパイトケア)について」は、4医療機関において相談があった。

	ケアを受ける人(患者)の身体面・精神面・経済面等について	ケアを受ける人(患者)の生活環境について	ケアを受ける人(患者)が利用できる公的サービスについて	ケアラー自身のこと(身体面・精神面・経済面等)について	ケアラーが利用できる相談窓口・介護者サロン等(居場所づくり、レスパイトケア)について
医療機関	7	7	7	7	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.1%

	ケアラー同士の交流会や情報交換等について	その他	未回答	合計
医療機関	1	0	0	33
	14.3%	0.0%	0.0%	

(4) 相談を受けた結果、行った支援内容（複数回答）

○「市役所・町役場の担当課の紹介・取次ぎ」、「市役所・町役場以外の支援機関の紹介・取次ぎ」を、(1)で「ある」と回答した全ての医療機関が行っている。

○次いで「家族介護者に対するアセスメントの実施」、「地域医療連携室等が柔軟に相談対応できるような取組」を、それぞれ6医療機関で行っている。

	公的サービスの案内	市役所・町役場の担当課の紹介・取次ぎ	市役所・町役場以外の支援機関(地域包括支援センター、社会福祉協議会等)の紹介・取次ぎ	家族介護者に対するアセスメントの実施	家族介護者に対する自己チェック票の配布	地域医療連携室等が柔軟に相談対応できるような取組	介護に関する知識や技術を伝える取組
医療機関	6 85.7%	7 100.0%	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	6 85.7%	4 57.1%

	介護者サロン等の設置	ケアラー同士の交流会の開催	その他	行っていない	未回答	合計
医療機関	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	42

(5) 直接的支援以外で、ケアラー支援として必要とされること（複数回答）

○「ケアラー支援に関する理解の促進」、「支援が必要なケアラーの早期発見と相談支援」、「関係機関の連携などによる地域の支援体制の整備・サービス基盤の整備」を、(1)で「ある」と回答した全ての医療機関が必要と回答している。

○次いで「ケアと仕事などの両立支援」は6医療機関が必要と回答している。

	ケアラー支援に関する理解の促進	支援が必要なケアラーの早期発見と相談支援	関係機関の連携などによる地域の支援体制の整備・サービス基盤の整備	ケアと仕事などの両立支援	その他	未回答	合計
医療機関	7 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	6 85.7%	2 28.6%	0 0.0%	29

Ⅲ 支援に繋がっていない事例への対応

(1) 令和4年度において、相談を受けたもののうち、ケアを必要としている人が、医療や介護、障害福祉等の公的サービスの利用に至らなかった事例の有無

○「ある」と回答した医療機関は6医療機関であり、「ない」と回答した医療機関は3医療機関であった。

	ある	ない	未回答	合計
医療機関	6	3	0	9
	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%

(2-1)(1)で「ある」と回答した医療機関において、相談を受けた結果、ケアを必要としている方側の理由により、公的サービスの利用に至らなかった事項（複数回答）

○「公的サービスを利用する場合に経済的不安がある」を、6医療機関が理由としている。
 ○次いで、「家族によるケアを望んでいる」、「公的サービスを利用できる要介護認定の対象外」を、それぞれ5医療機関が理由としている。
 ○また、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」、「公的サービスの内容を理解していない」を、それぞれ4医療機関が理由としている。

	家族によるケアを望んでいる	家族がケアをするのが当たり前だと思っている	家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている	公的サービスの内容を理解していない	公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある	既存の公的サービスに利用したくないものがない
医療機関	5	2	4	4	6	3
	83.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	50.0%

	公的サービスを利用できる要介護認定の対象外	公的サービスを利用できる障害支援区分の対象外	その他公的サービスを利用できる要件を満たさない	その他	未回答	合計
医療機関	5	3	2	2	0	36
	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	

(2-2)(1)で「ある」と回答した医療機関において、相談を受けた結果、ケアをしている方側の理由により、公的サービスの利用に至らなかった事項（複数回答）

- 「本人が家族のケアを望んでいる」、「公的サービスを利用する場合に経済的不安がある」を、それぞれ5医療機関が理由としている。
- 次いで、「家族で支えられると考えている」、「家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている」、「公的サービスの内容を理解していない」、「地域のサービス提供体制が不十分」を、それぞれ3医療機関が理由としている。
- また、「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」、「既存の公的サービスに利用したいものがない」を、2医療機関が理由としている。

	家族で支えられると考えている	家族がケアをするのが当たり前だと思っている	本人が家族のケアを望んでいる	家庭内の問題を他人（行政）へ相談することに戸惑いや抵抗感を持っている	公的サービスの内容を理解していない	公的サービスを利用する場合に経済的な不安がある
医療機関	3 50.0%	2 33.3%	5 83.3%	3 50.0%	3 50.0%	5 83.3%

	地域のサービス提供体制が不十分	既存の公的サービスに利用したいものがない	その他	未回答	合計
医療機関	3 50.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	28

(3) 支援に繋がりにくい家庭を支援に結びつけるために、地域や社会において必要とされること（複数回答）

○「ケアラー支援に対する社会的認知度の向上」、「関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握」、「支援関係者のネットワーク構築」、「本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう」が、それぞれ8医療機関において必要と回答している。

○次いで、「地域包括支援センター・障害者相談支援事業所等の職員へのケアラー支援に関する理解の促進」、「民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得」を、それぞれ7医療機関が必要と回答している。

	ケアラー支援に対する社会的認知度の向上	地域包括支援センター・障害者相談支援事業所等の職員へのケアラー支援に関する理解の促進	関係機関（行政や地域包括支援センター等）と連携した支援ニーズの把握	支援関係者のネットワーク構築	民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体等の身近な支援者からの情報取得
医療機関	8	7	8	8	7
	88.9%	77.8%	88.9%	88.9%	77.8%

	電話連絡や家庭訪問の実施	本人や家族に対し、支援が必要なことを理解してもらう	その他	未回答	合計
医療機関	6	8	1	0	53
	66.7%	88.9%	11.1%	0.0%	